

第13回財政経済長期セミナー について

財務総合政策研究所国際交流室

前室長補佐 木原 大策

財務総合政策研究所（財務総研）では、発展途上国の財務省職員を対象に様々な知的支援を実施しているが、その中でも最も大規模なセミナーである第13回目の財政経済長期セミナーが、4月6日から6月11日まで約2か月に亘って、18ヶ国（各国1名）の財務省職員と3名の日本財務省職員を対象に実施された。本稿では、この財政経済長期セミナーの概要について簡単に皆様にご紹介したい。

1. セミナーの目的、経緯

「財政経済長期セミナー」は、アジアを中心とした発展途上国の財務省若手幹部候補生を対象に、財政金融分野全般に関する日本の知識・経験を伝えると共に、長期的には参加各国の財務省との間の人的ネットワークを形成することを目的として、財務総研が実施しているものである。

平成4年に第1回が開催されて以降、毎年度開催されており（第1回から第9回までは「財政金融長期セミナー」として実施。平成13年度の第10回より「財政経済長期セミナー」に改称。）、本年度で第13回を数えており、過去のセミナーに参加した研修生の合計は既に250名を超えている。

2. 今年度のセミナーの概要

(1)参加国

セミナーへの参加者については、財務総研において招聘国を毎年秋に選定の上、11～12月頃に募集をかけ、応募のあった国々からの研修生を4月からのセミナーへ受け入れることとなる。今年度を実施したセミナーへは、前述の通り18ヶ国からの参加があり（参加国については「参考1」を参照）、アジアを中心に、東欧、中南米、オセアニアから若干名が参加している。なお、参加国のうち、ルーマニア、サモアについては、今般のセミナー

(参考1) 今年度の財政経済長期セミナーへの参加国

地域名	国数	国名
東アジア	8	インドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマー、ラオス、カンボジア、モンゴル、韓国
南アジア	1	バングラデシュ
中央アジア・コーカサス	4	カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、アゼルバイジャン
中東・東欧	3	トルコ、ポーランド、ルーマニア
中南米	1	ブラジル
オセアニア	1	サモア



今年度のセミナー生の顔ぶれ

への参加者が当該国からの初めて参加者となった。

(2)各プログラムの概要

福田進財務総研所長（当時）の出席の下で行われた4月6日の開講式を皮切りに、約2ヶ月間に及んだ今年度のセミナーにおいては、①財政及び政策全般等に関する講義、②個人研究、③グループ研究、④カントリー・レポート、⑤関係機関の視察、を実施した。各プログラムの概要は以下のとおりである。

①財政及び政策全般等に関する講義

セミナー参加者は、セミナー期間中、基本的に財務省内で行う様々な講義を聴講することとなる（講義リストは「参考2」を参照）。セミナーの開始当初は、殆どが初来日であるセミナー参加者に対し、日本についての基本的な知識を与えられるような、

日本の歴史、社会、政治を対象とした一般的な講義が主に行われた。

その後、4月中旬から5月半ばにかけては、本セミナーの核心部分である、財務省の所掌に係る様々な政策講義が行われ、省内各局の政策担当者（原則として経験豊富な管理職クラス以上）による担当分野についての講義や、大学の専門家による個別政策に関する講義等が実施された。具体的には、戦後の高度成長期からバブル崩壊後の「失われた10年」までを振り返るマクロ経済全般についての講義や、日本の予算、税制、財政投融资などの個別制度についての講義、また、為替・援助等の国際金融分野での講義が行われている。

②個人研究

セミナー参加者は、セミナー受講の成果として、自らの専門分野についての個人論文（10ページ程度）を提出することが求められている。この個人論文作成をサポートするため、セミナー参加者を論文のテーマに応じて5つのワークショップ（財政×2、税制、金融、国際金融）に分け、このグループ毎に4月半ば以降に週1回程度、計5回のワークショップを開催した。各ワークショップにおいては、1～2名の大学の先生方にチューターとして付いていただき、個人論文の指導をお願いしている（チューターの先生方のリストは「参考3」を参照）。

また、個人論文は5月末までにセミナー参加者から提出され、チューターの先生方の採点に基づき、ワークショップ毎に1名を優秀論文賞として、閉講式において表彰した。今年度は、ブラジル、フィリピン、

(参考 2) 財政経済長期セミナーにおける講義一覧

講義内容		講 師	所 属
一般	日本の歴史 (Quick Trip Through the Japanese History) 日本人・社会 (The Japanese People and Society) 日本の政治 (Japanese Politics: What's Changing... And What's Not) The Japanese Economy from 1991 to the Present 相撲からみた日本の文化 アジアと世界における日本の役割 Living the Japanese Dream	ウリアム・スタイル 安吉逸季 ジェラルド・カーチス 黒田東彦 武蔵丸親方 明石康 バトリック・ハーラン	国際基督教大学教養学部教授 早稲田大学国際教養学部教授 ロンビア大/GRIPS 客員教授 内閣官房参与/一橋大学教授 日本相撲協会/武蔵川部屋 前国連事務次長 コメディアアン
政策	基礎 財務省の機能と役割 財務省における経緯 戦後・高度成長期における日本の経済政策 日本経済の現状と課題 日本経済の展望 日本の予算システム 日本の地方財政 日本の社会保障 (年金問題中心) 公的債務管理制度について 90年代の財政政策評価と現政策のサステイナビリティ Fiscal Rules & Public Expenditure Management 日本の税制 日本の税務行政 これからの日本の税制 途上国にとって望ましい税制 FILP システム—変遷と今後— 日本の経済発展における金融の役割 マクロファイナンス金融の開発途上国への浸透 日本の金融 金融監督制度について	佐藤正之室長 柏木茂雄次長 米澤潤一 今井豊 法専充男審議官 柳瀬護補佐 花井清人 八代尚宏 吉田正紀室長 井堀利宏 田中秀明 岡直樹補佐 武藤静城教育官 森信茂樹税関長 田近栄治 中澤正彦補佐 宮島英昭 福井 龍 吉野直行 金井達也室長	国際交流室 財務総研 (財)民間都市開発推進機構 大阪大学教授 (元 OECD) 内閣府 主計局調査課 成城大学教授 日経センター理事長 理財局総務課調査室 東京大学教授 ANU 客員研究員 主税局調査課 国税庁税務大学校 東京税関 一橋大学教授 理財局計画官室 早稲田大学教授 世界銀行マネージャー 慶應義塾大教授 金融庁総務企画局総務課特定金融情報室
国際金融	東アジア 諸国の為替政策 国際金融システムと戦後の日本 アジアにおける経済相互依存の高まり アジアにおける金融協力 これからの開発援助政策 JBIC の機能と役割 世銀の融資政策 IMF の金融支援とコンデイシヨナリティ 最近の世界開発アジェンダ：ポストワシントンコンセンサスは存在するか？ 日本語研修	小川 英治 中平幸典 河合正弘 門間大吉課長 中尾武彦課長 岡田宏美調査役 中村修三 斉藤国雄 ピーター・マコーリー	一橋大学教授 国際経済研究所副理事長 東京大学教授 国際局地域協力課 国際局開発政策課 JBIC 開発金融研究所 立命館大学教授 (前世銀東京事務所長) 富士大学教授 (前 IMF ア事務所長) アジア開発銀行研究所長
その他			

(各講師の所属は講義時のもの。)

(参考3) ワークショップのチューターの先生方

グループ	第13回講師名	所属
財政 A	山重 慎二	一橋大学大学院経済学研究科助教授
	井伊 雅子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
財政 B	佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科助教授
	鞠 重篤 (クック・ジュンホ)	横浜市立大学商学部経済学科助教授
税制	中里 実	東京大学法学部教授
	米田 隆	西村とさわ法律事務所
金融	中田 真佐男	財務総研研究部主任研究官
国際金融	本西 泰三	関西大学経済学部助教授
	岩壺 健太郎	一橋大学経済研究所講師

ウズベキスタン、カンボジア、韓国からの研修生が優秀論文賞を獲得している。

③グループ研究

今年度からの新たな試みとして、セミナー参加者を4つのグループに分け、共通のテーマの下で各グループが研究を行い、その成果につきプレゼンテーションを実施するグループ研究を行った。今年度は、セミナー中の講義内容の理解を更に深めることを目的として、「日本経済の今後」というテーマを与え、上記の個人論文提出後から



グループ研究発表会の模様

各チームが研究を行った。各グループによる研究成果の発表会は、浅見康弘財務総研次長を始めとする財務総研幹部の出席も得て6月9日に開催したが、各グループの発表内容ともセミナーの講義を踏まえた有意義なものであったと考えられる。なお、このグループ研究についても、発表会に参加をいただいた財務総研幹部等の採点に基づき最優秀チームを1チーム、閉講式において表彰している。

④カントリー・レポート

セミナーへの参加者は、自国の概要についてカントリー・レポートを作成し、30分程度のプレゼンテーションを行うことを求められている。これは、セミナー参加者や日本財務省のスタッフとの間で、各国の社会経済情勢について理解を深めることを目的としたものである。今年度も日本からの参加者を含む全19カ国21名によりカントリー・レポートの発表が行われ、セミナー参加者の間で活発な質疑応答が行われていた。

⑤関係機関の視察

セミナーの期間中、4月下旬に関西方面、5月下旬に関東方面の視察を実施した。関西方面視察では、トヨタ自動車の工場や中部国際空港建設地、関東方面視察では、宇都宮税務署、群馬県庁などに視察にご協力いただいた。また、これ以外にも、日銀、国会議事堂、東京税関等の関係機関への視察を行っている。

(3)閉講式

セミナー最終日である6月11日の閉講式においては、福田財務総研所長（当時）から、



東京税関への視察

個人論文の優秀論文賞、グループ研究の最優秀チームの表彰を行った後、全セミナー参加者へセミナーの修了証書が授与され、その後、林正和事務次官（当時）から、セミナーの終了に当たってのご挨拶をいただいている。

3. セミナー全般を振り返って

2ヶ月間にわたり20名以上の参加者に対して行われる本セミナーは、財務省において数ある知的支援プロジェクトの中でも特にユニークなものであると考えられる。

一例を挙げれば、非常に長期間に亘るセミナーであることから、講義だけではなく日常生活の中でのセミナー参加者とのコンタクトを通じて、如何に過去の日本の経済政策に係る経験を彼らに伝えられるか、という点が非常に重要になる。講義というフォーマルな伝え方に加えて、講義中の限られた時間では、どうしてもカバーしきれなかった点を、様々なディスカッションの際に部分的に補うことが、セミナーの一担当者としては非常に重要な役割であると感じたと共に、やりがいを感じることができる部分であった。

また、セミナーのもう1つの目的である「人的ネットワーク」の形成についても、研

修生の間で非常に深い友情関係が結ばれていたように思う。特に、閉講式におけるセミナー参加者の代表スピーチを聞いて、何名かの参加者が涙していたのは非常に印象的であった。

以上が第13回の財政経済長期セミナーの概要であるが、今年度のセミナーにおいてもグループ研究の実施など、より効率的なセミナーの実施（より広義には、より効率的な知的支援の実施）を目指して様々なプログラムの改善を行った。ただし、一部の講義内容の重複やグループ研究の運営方法など、既に幾つかの改善すべき点も明らかになっている。これらの点を踏まえ、財務総研として更に有効な知的支援を実施していく観点から、本セミナーのプログラムがより一層充実したものとなるよう、関係者で努力をしていきたい。

なお、末筆ではあるが、本セミナーの実施に様々な形でご協力をいただいた、講師の皆様方、視察先の関係者の方々に対して、この場を借りて改めて御礼申し上げたい。